

【参考】令和7年度確定係数による算定について(前年度比較)

令和7年度確定係数による納付金額

【R6算定(確定係数)との比較】

事 項	R6算定 (確定係数)	R7算定 (確定係数)	差	伸び率
被保険者数(医療・後期)	247万6千人	245万4千人	▲2万2千人	▲0.9%
給付費総額	8,096億円	7,796億円	▲300億円	▲3.7%
1人当たり給付費	326,924円	317,639円	▲9,285円	▲2.8%
納付金総額 ※	4,621億円	4,341億円	▲280億円	▲6.1%
1人当たり納付金額 ※	213,354円	203,341円	▲10,013円	▲4.7%

※医療・後期・介護ごとに算出し、合算した金額

【納付金総額のR6算定(確定係数)との比較】

給付費 8,096億円	国・都 公費	前期 高齢者 交付金	納付金 必要額
後期 支援金 1,759億円	3,572 億円	2,318 億円	4,621 億円
介護 納付金 656億円	(33.9%)	(22.1%)	(44.0%)

給付費 7,796億円	国・都 公費	前期 高齢者 交付金	納付金 必要額
後期 支援金 1,744億円	3,635 億円	2,217 億円	4,341 億円
介護 納付金 653億円	(35.7%)	(21.7%)	(42.6%)

【R6算定(確定係数)と比較したR7算定(確定係数)の1人当たり納付金額減少(▲10,013円)の要因】

【歳出の主な要因】

- 保険給付費の減 ▲9,285円 (一人当たり医療費の減)
- 財政安定化基金積立金の減 ▲886円 (償還額の減)
- ※R3・4取崩分のうち33億円を償還(R6確定係数では55億円)

【歳入の主な要因】

- 過年度調整(納付金過多)の増 5,158円 (決算剰余金活用による)
- 国・普通調整交付金の増 2,543円 (国の算定による)
- 特別調整交付金による激変緩和措置
(高額医療費負担金)の増 339円 (国の通知に基づき計上)
- 保険者努力支援制度(都道府県分)の増 299円 (国の算定による)
- 前期高齢者交付金の減 ▲3,243円 (国の算定による)
- 国庫負担金(32%)の減 ▲2,200円 (給付費等の減に伴う)
- 高額医療費負担金(国・都)の減 ▲1,612円 (国の算定による)

保険料算定結果

【1人当たり保険料額のR6算定(確定係数)との比較】

R6算定(確定係数)	R7算定(確定係数)	伸び率
190,436円	179,856円	▲5.6%